

令和 3 年 6 月 30 日現在

機関番号：37602

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2020

課題番号：19K23140

研究課題名（和文）近代移行期の大都市周辺地域における人口移動

研究課題名（英文）Migrations in surrounding regions of the pre-modern big city

研究代表者

長島 雄毅（Nagashima, Yuki）

宮崎産業経営大学・法学部・講師

研究者番号：80840157

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、幕末の大都市と周辺地域間の人口移動、特に婚姻移動について、その背景にある社会・経済・環境などの点から解明することを目的とした。対象とした丹波国の農村では、大都市・京都との間で一定の転出入が観察された。その移動は転出と転入で大きく性格が異なっていた。すなわち、大都市への転出は主に20歳以上で構成された一方、大都市からの転入者は20歳に満たない子どもによる養子入りが多かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、これまで詳らかでなかった幕末の周辺地域から大都市への移動の一端が解明された。すなわち、今後の大都市-周辺地域の人口移動に関する議論の枠組みが提示された点で学術的意義は大きい。また、別の視点からみれば、本研究は近代化・産業化開始直前の大都市の社会に関する議論とも関連する。したがって、近代都市史研究などとの接合を模索していくことも可能であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, I analyzed migrations for marriage between a big city and its surrounding regions in the end of Edo period. In villages in Tamba province, there were a certain number of moves with Kyoto, one of the big cities. But characteristics between move-out and move-in were critically different. The former consisted of people mainly over 20 years old, whereas the latter mainly under 20 years old, especially for adoption.

研究分野：歴史地理学

キーワード：人口移動 婚姻移動 幕末 丹波 京都 大都市周辺

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

歴史地理学では、人口現象を地域変化との関わりの中で捉える試みが進められ、その際に歴史人口学的手法が援用されてきた。日本における歴史人口学の研究では、江戸時代における東北・中央・西南日本での家族形態の相違、村落内外における交渉空間の広がりなど、かつてのイメージとは異なる社会の様相が明らかにされてきた。しかし、移動を対象とした研究をみると、大都市、地方都市、農村などを扱ったものがそれぞれ蓄積されてきたが、大都市と周辺地域の関係性に着目した研究は意外と多くない。もちろん研究が皆無なわけではなく、例えば、速水(1992)では、18世紀の西濃の農村において京都をはじめとした大都市への出稼ぎ奉公を契機とした移動が活発に行われ、そのことが村内の人口再生産に大きな影響を与える状況にあったと明らかにされている。しかし、19世紀以降、西濃の農村から大都市への移動が激減したことから、その時期の人口移動の実態は詳らかとは言い難い状況である。すなわち、「幕末」における「周辺地域から大都市へ」の移動の実態が未だに明らかになっていないことが大きな課題として指摘される。

こうした点をふまえて、大都市と周辺地域の関係性についての議論をさらに前進させることは歴史人口学的研究や歴史地理学的研究としての意義を有することに留まらない。近代化・産業化開始直前にあたる幕末の大都市とその周辺に位置する諸地域との間での人口移動の実態とその要因・影響などを追究することで、近代都市史研究としての意義をも有すると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、幕末の大都市と周辺地域間の人口移動、なかでも「婚姻移動」について、その背景にある社会・経済・環境などの点から解明することを目的とした。その際、先行研究で検討が行われていない周辺地域側の観点を重視した。これまでの研究では、大都市側からみた周辺地域からの人口移動の状況は明らかにされてきたが、周辺地域が人口輩出地域として強調される傾向にあった。本研究は、幕末の人口移動を周辺地域側から捉え返すことを通じて、新たな知見を得ることを目指した。

3. 研究の方法

幕末の丹波国を対象地域に設定して、人口現象、特に「婚姻移動」が大都市(京都)の社会や経済とどのように関係しているのか検討を行った。具体的には、対象地域内の個別村落における「宗門改帳」を利用して、婚姻による転出入数と地理的範囲、移動者の属性(性別・年齢・社会階層)などを求めた。そのうえで、婚姻移動と大都市側の人口構造や生産活動などとの関係性を分析し、大都市と周辺地域の関係性の中に位置づけることとした。具体的には、対象地域内で、申請者がこれまでに研究を進めてきた桑田郡馬路村(現京都府亀岡市馬路町)と船井郡西田村(現京都府南丹市八木町西田)という2か村を事例として分析を行った。また、以上のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大によって調査に支障が生じたことから、計画を一部変更し、人口移動研究の成果の再検討を行った。

(1)1年目(2019年度)

古文書史料を所蔵する亀岡市馬路町自治会を複数回訪問して調査・収集を実施した。具体的には、幕末の丹波国桑田郡馬路村の「宗門改帳」と「反別帳」を現地で閲覧したうえでデジタルカメラによって撮影し、記載内容の整理を進めた。「宗門改帳」については、従前よりExcelにて整理を進めていたものに新規収集分の内容を加えるかたちで整理を行い、幕末の四半世紀分の人口やライフイベントを把握可能な体制を整えた。一方で「反別帳」については、記載内容を詳細に検討する過程で欠落箇所が存在が判明したことから、再度現地調査を実施して、欠落を補完しうる史料の撮影を行い、次年度にまたがりながら整理を進めた。

(2)2年目(2020年度)

前年度から継続して整理を進めてきた馬路村の史資料によって、京都との間での婚姻移動の特徴について、年齢や社会・経済関係の点から分析を進めた。また、当初は、馬路村での分析結果を相対化するため、近隣地区の自治会を訪問して史料の調査・収集を行うことを計画していた。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって自治会訪問は断念せざるをえなくなったため、時期を繰り下げたうえで、京都府立京都学・歴彩館を訪問して丹波国船井郡西田村の史料を収集し、整理・分析を行った。こうした事情もあって、史料の整理・分析の開始が遅れることとなったため、その間に本研究の位置づけを補強する目的で先行研究を再整理し、新たに検討を行った。

4. 研究成果

(1) 大都市周辺地域における人口移動

第一の分析対象である馬路村は亀岡盆地の大堰川左岸の平地に位置しており、戸数は約 350、人口は約 1,300、村高 1,520 石あまりで、稲作・商業的綿作などが行われる地域内最大級の村であった。また、村内には郷土層を中心とする高持と小作・下作を行う水呑が存在しており、身分的・経済的格差が比較的大きかったことも特徴のひとつであった。現存する馬路村の宗門改帳の性格を検討したところ、1835～40年・1843～61年分が分析に適しており、婚姻移動の実態を検討したところ、以下の点が明らかにされた。

まず、期間の最初から終わりまでを通して、人口は多少の上下を繰り返しながら 1,275 人から 1,356 人まで増加している。これに対して、村外との転出入をみると、転入が転出を大きく上回っており、人口増加には村外からの転入超過が寄与していることがうかがわれた。転出入の分布を概観すると次のとおりとなる。すなわち、転入は丹波国内から 8 割を占め、京都が 1 割弱、そのほか山城、丹後、摂津などとなっていた。一方で、転出は丹波が約 7 割を占めて、京都、山城、摂津などが続く。これらをまとめると、馬路村では丹波国内の山間村落からの転入超過が顕著であるのに対して、亀岡盆地内や京都、その他の国々との間では転出入数はそれぞれバランスが保たれていた。このうち、大都市である京都と婚姻移動をみると、転出入の人数では確かにバランスが保たれているが、移動の方向によって明らかに異なる傾向がみられた。まず、馬路村から京都への転出は主として 20 歳以上の男女で構成されており、移動先は京都市中の特定地区に偏ることなく分布していた。ただし、実家の持高が 10 石を超えるような者については転出先が苗字を名乗るような上層の家、あるいは名所案内記に掲載されるような家となっていた。一方、京都から馬路村への転入者は 20 歳以下が 3 分の 2 程度を占めており、相対的に若年者が中心であった。なかでも、男子は 10 歳以下が 3 分の 2 となっており、より顕著な傾向をみせていた。彼らの移動元は、京都市中の周縁部に多く分布していることが特徴であった。このように、大都市・京都とその周辺部に位置する馬路村をみると、婚姻移動の人数としてのバランスは保たれているものの、その内実は移動方向によって性格が大きく異なっていた。

第二の分析対象である西田村は馬路村の北西約 2km に位置していた亀岡盆地の大堰川左岸の村であった。西田村は馬路村よりも相対的に小規模な村であり、対象期間においては戸数 110 前後、人口 440～470 程度で推移し、村高は 450 石余りであった。馬路村の事例を相対化するため、同時期のわずか 6 年分（1837～42 年）ではあるが、西田村の宗門改帳の整理と人口移動の分析を行った。

最初に、人口変化をより詳細にみると、1837 年時点では 470 人超であったものが 1840 年までに 30 人あまり減少し、その後に増加基調となって 1842 年には 470 人台まで回復している。この変動の背景には天保飢饉の影響があったとされ（八木町史編集委員会 2013）、実際に対象期間の前半には自然減の状況となり、後半になって自然増と転入超過で人口が回復した。期間全体の合計数でみても、出生が 60 人弱、死亡が 70 人強となっており、自然減の分を村外からの転入によって補う状況であった。婚姻移動の転出入分布は、大部分が丹波国内となっており、京都との移動も転入 2 人、転出 6 人が観察されるに過ぎない。しかし、これらの移動者の年齢に着目すると、転入者 2 人は 6 歳と 9 歳であるのに対して、転出者のうち年齢の明らかな 4 人は 19 歳、31 歳、37 歳、47 歳であった。サンプル数がごくわずかではあるものの、西田村においても京都との婚姻移動は方向によって年齢層が異なっていたことが観察された。

以上のように、本研究では幕末の大都市周辺地域における 2 村の人口移動を特に大都市との関わりに焦点をあてながら検討した。研究対象地域として選択した 2 村は亀岡盆地内で近接しているが、まったく同じ性格ではあるとはいえない。しかし、分析結果を鑑みれば、少なくとも次のような状況が示唆される。すなわち、大都市・京都から 20km ほど離れた亀岡盆地の村々での婚姻移動は丹波国内を中心としつつも、京都と一定の転出入がみられる。それらの移動は方向によって性格が大きく異なっている。周辺地域から大都市へは主として 20 歳以上で構成され、おそらく結婚による移動と考えられる。一方で、大都市から周辺地域へは 20 歳に満たない子どもが養子入りのために移動しているケースが多い。この背景については、周辺地域側からみれば大都市における結婚機会の豊富さ、大都市側からみれば後継者以外の男子の養子先といったかたちで、それぞれにとっての課題の調整が行われていたと想定される。

(2) 近世日本における人口移動研究の再検討

近世日本を対象とした人口研究は、1960 年代以降に歴史人口学が導入され、宗門改帳をはじめとする史料を利用して個人の経歴を繋ぎ合わせる家族還元法が用いられることで質的にも量的にも飛躍的な進展をみた。そのうち人口移動を議論の中心に据えたものは出生や死亡などの分析よりも相対的に多いとは言えないが、それでも多様な研究が蓄積された。近世の人口移動研究を振り返った結果、大きく分けて、3 つの観点に整理をすることが可能である。1 点目の経済史的研究は 1970 年代ごろから進められるようになったもので、人口移動によって生じる人口変動や経済発展を把握しようとする立場であった。方法面での特徴は、一村（町）レベルでの転出入の状況を長期的に観察する点にあり、農村や地方都市、さらには大都市を対象とした研究が進められた。2 点目に挙げられるのが、家族史的研究である。この立場からの研究は 1990 年代の国際比較を含んだ研究プロジェクトのなかで急速に進展したものであり、人口移動が奉公、結婚、引越といったライフイベントとの関わりをなかで分析される点で特徴的であった。そして、3 点

目に挙げられるのが、歴史地理学的研究である。この立場は、人口移動の地理的範囲や移動量を指標として地域構造や地域間関係の解明を目指すものであった。前述の 2 つの立場との相違点として、国・郡などの一定地域内における複数の町・村の史料を収集し、地域内の町村相互の人口移動を把握しようとした点があげられる。また、自然・人文を問わず、地域を取り巻く多様な環境とその変化から人口移動の説明を試みたものが目立った。以上の 3 つの立場をみたうえで、歴史地理学からの人口移動研究では、他の立場の研究との対話を重ねるとともに、研究の空白がみられる地域の分析をさらに進める必要があること、そのうちのひとつが大都市と周辺地域に関する議論であることが示された。

< 引用文献 >

- ・速水 融 『近世濃尾地方の人口・経済・社会』創元社、1992。
- ・八木町史編集委員会 『図説 丹波八木の歴史 第 3 巻近世編』京都府南丹市、2013、pp.110-111。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 長島雄毅	4. 巻 672
2. 論文標題 近世日本の人口移動に関する研究の展開 歴史人口学と歴史地理学の関わりから	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館文学	6. 最初と最後の頁 261-273
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 長島雄毅
2. 発表標題 幕末の大都市周辺地域における人口移動の分析 丹波国桑田郡馬路村を事例として
3. 学会等名 日本人口学会関西地域部会・2019年度研究会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------